

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
19年9月中間期 31,704,400株 18年9月中間期 31,704,400株 19年3月期 31,704,400株
- ② 期末自己株式数
19年9月中間期 956,014株 18年9月中間期 942,734株 19年3月期 946,814株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	62,129 (12.8)	1,546 (0.9)	1,613 (0.8)	△2,350 (—)
18年9月中間期	55,069 (34.2)	1,533 (193.2)	1,600 (172.7)	1,266 (50.0)
19年3月期	124,570	1,350	1,436	1,060

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△76 44
18年9月中間期	41 18
19年3月期	34 47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	116,374	50,910	43.7	1,655 72
18年9月中間期	110,493	54,012	48.9	1,755 83
19年3月期	116,751	54,169	46.4	1,761 17

(参考) 自己資本 19年9月中間期 50,910百万円 18年9月中間期 54,012百万円 19年3月期 54,169百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	111,000 (△10.9)	1,120 (△17.1)	1,180 (△17.8)	△2,820 (—)	△91 71

※ (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の景気は減速したものの、新興国・原料国への輸出が増加するなど企業収益が改善したため、設備投資が緩やかに増加したほか、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど底堅く推移しました。

主たる事業である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き減少するなか、比較的堅調な民間工事においても企業の設備投資の伸びが鈍化するなど懸念材料があり、熾烈な価格競争が継続するなど、収益環境は厳しい情勢が続きました。

こうした環境の中で当社グループは、当社において技術力、提案力、品質管理能力及び原価管理能力等の向上に重点的に取り組み、競争力の一層の強化に努めるなど、グループ一丸となって業績の確保に向けて努力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比12.8%増加して623億74百万円、営業利益は前年同期比1.0%増加して15億58百万円、経常利益は前年同期比0.9%増加して16億23百万円となりました。

当社は従来、将来年度の課税所得の見積額により繰延税金資産の回収可能性を判断し、それに係る繰延税金資産を計上しておりましたが、不透明かつ厳しい経営環境を踏まえて保守的に繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当中間連結会計期間末において全額取崩すことといたしました。そのため、中間純損益につきましては、22億99百万円の中間純損失（前年同期は12億78百万円の間接純利益）となりました。部門別の状況は、次のとおりであります。

【建設部門】

受注高は前年同期比33.5%減少して388億38百万円となりました。そのうち土木工事は前年同期比23.8%減の123億53百万円、建築工事は前年同期比37.2%減の264億84百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁13.0%、民間87.0%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

イオン(株)	イオンおゆみ野ショッピングセンター新築工事	(千葉県)
SK西神合同会社	センコー(株)神戸PDセンター新築工事	(兵庫県)
東京製鐵(株)	東京製鐵(株)田原工場 圧延機械基礎工事	(愛知県)
(株)ケースホールディングス	ケースデンキ足利本店新築工事	(栃木県)
国土交通省	平成19年度名古屋港飛島ふ頭南航路泊地(ー16m)浚渫工事	(愛知県)

売上高は前年同期比12.8%増加して621億29百万円となりました。そのうち土木工事は前年同期比41.5%増の243億51百万円、建築工事は前年同期比1.4%増の377億78百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁33.5%、民間66.5%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオン(株)	イオン各務原ショッピングセンター新築工事	(岐阜県)
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路神戸工事	(静岡県)
秋田県	秋田中央道路整備工事(SA20-10)	(秋田県)
(株)ディスコ	ディスコ広島事業所桑畑工場J棟増築工事	(広島県)
大阪市	消防局庁舎(西消防署併設)建設工事	(大阪府)

この結果、下半期への繰越高は前年同期比38.2%減少して868億73百万円となりました。

【その他部門】

売上高は前年同期比1.6%減少して2億44百万円となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済は、米国景気がサブプライムローン問題、原油価格の高騰などの深刻化から大幅な改善が期待薄であることから世界経済への影響が心配されており、輸出、設備投資は引き続き上昇基調ではあるものの、その伸び率鈍化の懸念があるなど、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は増加基調で推移するものと期待されますが、設備投資に一服感が出てきているほか、官公庁工事は引き続き減少傾向が続くため、受注競争はなお一層激化していくものと予想されます。

このような状況を踏まえて、当連結会計年度通期の業績につきましては、受注高850億円、売上高1,115億円、うち建設部門売上高1,110億円、その他部門売上高5億円、営業利益11億40百万円、経常利益12億円、繰延税金資産を当中間連結会計期間末において全額取崩したことなどから、当期純損失27億60百万円を予想しております。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、工事進行基準によった完成工事高の増加及び大型民間工事の完成に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が増加したため、前年同期比72億93百万円の増加となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価減及び繰延税金資産の取崩し等により前年同期比14億37百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は前年同期比58億55百万円増の1,163億96百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、当社において事業資金の借入を行ったこと等により、前年同期比74億90百万円の増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前年同期比13億81百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は前年同期比88億72百万円増の654億80百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、回収可能性の見直しに基づき繰延税金資産を全額取崩したことによる中間純損失の発生等により、前年同期比30億16百万円減の509億16百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比16億21百万円減の△49億81百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の95百万円に対し△2億18百万円となりました。これは、主に前年同期において関係会社事業の清算による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△3億76百万円に対し116億14百万円となりました。これは、主に当社において事業資金の借入を行ったこと等によるものであります。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末残高から64億14百万円増加し、123億5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	43.3	48.8	43.7	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	22.0	19.0	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては、上記の方針に鑑み1株当たり11.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」に重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の三項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(連結)(平成18年11月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.ohmoto.co.jp/>

ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後も建設業の経営環境は依然厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましても、当連結会計年度の業績予想は、期首に掲げた目標の下方修正を余儀なくされましたが、当社では今後、建設部門において「大規模商業施設」「生産施設」などの重点分野への取り組みの深化を進めることなどで受注力の強化を図るとともに、少数精鋭を旨とし、全社的経費削減に努めるなど競争力の強化と財務体質の一層の健全化に努めてまいります。

また、当中間連結会計期間に当社は、新潟市発注工事に係る独占禁止法違反事件及び防衛施設庁発注工事に係る独占禁止法違反事件について建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けましたが、当社といたしましては、この処分を厳粛に受け止め、法令遵守の徹底と内部統制システムの整備・強化に万全を期し、信頼回復に努めてまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
現金預金		12,025			8,423			5,898	
受取手形・ 完成工事未収入金等		30,477			51,281			45,644	
有価証券		—			3,900			—	
未成工事支出金		45,750			30,758			40,695	
未収入金		3,336			5,061			4,856	
その他		1,491			936			2,516	
貸倒引当金		△21			△6			△3	
流動資産合計		93,060	84.2		100,353	86.2		99,609	85.3
II 固定資産									
有形固定資産									
建物・構築物	5,155			5,299			5,169		
機械・運搬具・ 工具器具備品	4,128			3,766			4,147		
土地	2,821			2,810			2,734		
その他	247			247			276		
減価償却累計額	△6,496	5,855	5.3	△6,366	5,757	4.9	△6,613	5,714	4.9
無形固定資産		980	0.9		788	0.7		908	0.8
投資その他の資産									
投資有価証券	9,061			8,532			9,550		
その他	1,741			1,192			1,204		
貸倒引当金	△159	10,644	9.6	△227	9,496	8.2	△158	10,595	9.0
固定資産合計		17,480	15.8		16,042	13.8		17,218	14.7
資産合計		110,541	100		116,396	100		116,827	100

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	17,193		19,586		24,436	
短期借入金	—		12,000		—	
一年内返済長期借入金	48		52		52	
未成工事受入金	27,651		21,016		24,354	
完成工事補償引当金	46		151		152	
賞与引当金	658		524		655	
工事損失引当金	1,057		1,045		1,737	
その他	1,571		1,340		3,008	
流動負債合計	48,226	43.6	55,716	47.9	54,395	46.6
II 固定負債						
長期借入金	124		72		96	
退職給付引当金	4,775		4,494		4,635	
役員退職慰労引当金	698		661		709	
その他	2,783		4,535		2,867	
固定負債合計	8,381	7.6	9,763	8.4	8,307	7.1
負債合計	56,607	51.2	65,480	56.3	62,703	53.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	5,296	4.8	5,296	4.5	5,296	4.5
資本剰余金	4,315	3.9	4,315	3.7	4,315	3.7
利益剰余金	41,792	37.8	38,966	33.5	41,620	35.6
自己株式	△466	△0.4	△477	△0.4	△469	△0.4
株主資本合計	50,937	46.1	48,100	41.3	50,761	43.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,995	2.7	2,815	2.4	3,362	2.9
評価・換算差額等合計	2,995	2.7	2,815	2.4	3,362	2.9
純資産合計	53,933	48.8	50,916	43.7	54,124	46.3
負債純資産合計	110,541	100	116,396	100	116,827	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%			%
完成工事高	54,700			62,374			124,455		
不動産事業売上高	617	55,318	100	—	62,374	100	617	125,073	100
II 売 上 原 価									
完成工事原価	50,501			57,975			117,237		
不動産事業売上原価	142	50,644	91.6	—	57,975	92.9	148	117,386	93.9
売上総利益									
完成工事総利益	4,199			4,398			7,217		
不動産事業売上総利益	474	4,674	8.4	—	4,398	7.1	468	7,686	6.1
III 販売費及び一般管理費		3,131	5.6		2,840	4.6		6,311	5.0
営業利益		1,543	2.8		1,558	2.5		1,374	1.1
IV 営業外収益									
受取利息	17			48			40		
受取配当金	53			61			87		
受取賃貸料	71			72			139		
その他	26	168	0.3	7	189	0.3	32	300	0.3
V 営業外費用									
支払利息	18			45			36		
賃貸料原価	36			32			64		
シンジケートローン手数料	—			10			35		
工事前受保証料	11			16			27		
受取手形売却損	—			14			10		
その他	35	102	0.2	5	124	0.2	42	215	0.2
経常利益		1,609	2.9		1,623	2.6		1,459	1.2

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
VI 特 別 利 益									
固定資産売却益	—			—			67		
投資有価証券売却益	20			0			125		
投資先残余財産分配益	0			0			1		
ゴルフ会員権償還益	10			—			30		
貸倒引当金戻入益	8			0			27		
関係会社事業清算益	294			—			294		
課徴金納付差額	—			25			—		
その他特別利益	2	337	0.6	0	27	0.1	2	548	0.4
VII 特 別 損 失									
固定資産売却損	2			—			2		
固定資産除却損	7			—			7		
投資先残余財産分配損	—			7			—		
投資有価証券評価損	—			82			68		
貸倒引当金繰入額	—			68			—		
じん肺訴訟和解金	—			14			26		
違約負担金	—			—			118		
課 徴 金	—			—			139		
その他特別損失	—	10	0.0	—	173	0.3	0	363	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,936	3.5		1,477	2.4		1,644	1.3
法人税、住民税及び事業税	637			10			1,129		
過年度法人税、住民税 及 び 事 業 税	80			—			80		
法人税等調整額	△59	658	1.2	3,766	3,777	6.1	△670	539	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		1,278	2.3		△2,299	△3.7		1,105	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	5,296	4,315	40,868	△463	50,016	3,234	53,251
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△353		△353		△353
中間純利益			1,278		1,278		1,278
自己株式の取得				△3	△3		△3
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△239	△239
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	924	△3	921	△239	682
平成18年9月30日 残高	5,296	4,315	41,792	△466	50,937	2,995	53,933

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高	5,296	4,315	41,620	△469	50,761	3,362	54,124
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△353		△353		△353
中間純損失			△2,299		△2,299		△2,299
自己株式の取得				△7	△7		△7
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△546	△546
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△2,653	△7	△2,661	△546	△3,207
平成19年9月30日 残高	5,296	4,315	38,966	△477	48,100	2,815	50,916

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	5,296	4,315	40,868	△463	50,016	3,234	53,251
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△353		△353		△353
当期純利益			1,105		1,105		1,105
自己株式の取得				△6	△6		△6
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						127	127
連結会計年度中の変動額 合計	—	0	751	△6	745	127	873
平成19年3月31日 残高	5,296	4,315	41,620	△469	50,761	3,362	54,124

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,936	1,477	1,644
減 価 償 却 費	258	249	521
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△169	△141	△308
賞与引当金の増加・減少(△)額	△10	△131	△13
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	△19	△1	86
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△8	71	△26
工事損失引当金の増加・減少(△)額	508	△691	1,187
受取利息及び受取配当金	△70	△109	△128
支 払 利 息	18	45	36
投資有価証券評価損	—	82	68
固定資産売却損・益(△)	2	—	△65
固定資産除却損	7	—	7
投資有価証券売却損・益(△)	△20	△0	△125
関係会社事業清算損・益(△)	△294	—	△294
投資先残余財産分配損・益(△)	△0	6	△1
ゴルフ会員権償還損・益(△)	△10	—	△30
預託金の償還による支出	△97	△61	△152
売上債権の減少・増加(△)額	3,645	△5,636	△11,521
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△702	9,937	4,352
たな卸資産の減少・増加(△)額	△88	△87	△124
仕入債務の増加・減少(△)額	△3,527	△4,849	3,715
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△3,669	△3,338	△6,966
その他流動資産の減少・増加(△)額	△827	△187	△2,294
その他流動負債の増加・減少(△)額	△440	△435	150
その他固定資産の減少・増加(△)額	9	△7	43
その他固定負債の増加・減少(△)額	△391	△47	△382
未払消費税等の増加・減少(△)額	328	△384	978
未収消費税等の減少・増加(△)額	925	—	925
小 計	△2,707	△4,240	△8,716

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息及び配当金の受取額	68	104	127
利息の支払額	△18	△42	△36
法人税等の支払額	△703	△802	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,360	△4,981	△9,661
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,208	△18	△2,208
定期預金の払戻による収入	2,218	8	2,218
有形固定資産の取得による支出	△141	△203	△218
有形固定資産の売却による収入	62	22	203
無形固定資産の取得による支出	△48	△42	△69
有形固定資産の取得助成金による収入	—	—	23
投資有価証券の取得による支出	△96	△3	△101
投資有価証券の売却による収入	31	1	158
関係会社事業の清算による収入	242	—	235
投資先残余財産の分配による収入	—	0	1
貸付による支出	△23	—	△28
貸付金の回収による収入	57	15	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△218	296
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額	—	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△20	△24	△44
自己株式取得による支出	△3	△7	△6
自己株式売却による収入	0	—	0
配当金の支払額	△353	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	11,614	△403
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△3,641	6,414	△9,768
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	15,659	5,890	15,659
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,017	12,305	5,890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産…定率法 但し、連結子会社(榊坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5百万円、営業利益が7百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産…定率法 同左</p>
<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 完成工事高の計上基準	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。なお、同損失見込額(前中間連結会計期間末396百万円、前連結会計年度末549百万円)については、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より工事損失引当金として表示しております。</p> <p>工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は8,851百万円であります。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は24,516百万円あります。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。なお、同損失見込額(前連結会計年度末549百万円)については、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示しております。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は32,553百万円あります。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 53,933 百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 54,124 百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>
<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増加・減少(△)額」に含めて表示しておりました「未収消費税等の減少・増加(△)額」(△1,072百万円)につきましては、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「流動資産」の「現金預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(500百万円)につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産 現金預金(定期預金)	8百万円	8百万円	8百万円
2. 貸出コミットメント契約	—	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 差引額 一百万円</p>	—
3. 期末日満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22百万円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 120百万円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 136百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	<p>従業員給料手当 993百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 28百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 297百万円</p> <p>減価償却費 70百万円</p> <p>通信交通費 255百万円</p>	<p>従業員給料手当 880百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 41百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 221百万円</p> <p>減価償却費 64百万円</p> <p>通信交通費 233百万円</p>	<p>従業員給料手当 2,375百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 55百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 284百万円</p> <p>減価償却費 141百万円</p> <p>通信交通費 514百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	31,704,400	—	—	31,704,400

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	939,454	3,740	460	942,734

(注) 1 自己株式の株式数の増加3,740株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	31,704,400	—	—	31,704,400

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	946,814	9,200	—	956,014

(注) 自己株式の株式数の増加9,200株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,704,400	—	—	31,704,400

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	939,454	7,820	460	946,814

(注) 1 自己株式の株式数の増加7,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金預金勘定	12,025百万円	8,423百万円	5,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8百万円	△18百万円	△8百万円
有価証券勘定	—百万円	3,900百万円	—百万円
現金及び現金同等物	12,017百万円	12,305百万円	5,890百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,753.26円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 41.55円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,278百万円 普通株式に係る中間純利益 1,278百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 30,763,181株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,655.91円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 △74.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)1 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 △2,299百万円 普通株式に係る中間純損失 △2,299百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式の期中平均株式数 30,753千株</p> <p>2 1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 50,916百万円 普通株式に係る純資産額 50,916百万円 差額の主な内訳 — 普通株式の発行済株式数 31,704千株 普通株式の自己株式数 956千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,748千株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,759.71円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 35.93円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,105百万円 普通株式に係る当期純利益 1,105百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式の期中平均株式数 30,761千株</p> <p>2 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 54,124百万円 普通株式に係る純資産額 54,124百万円 差額の主な内訳 — 普通株式の発行済株式数 31,704千株 普通株式の自己株式数 946千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,757千株</p>

(開示の省略)

リース取引及び有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金	11,970			8,359			5,831		
受取手形	13,364			24,838			5,409		
完成工事未収入金	17,101			26,427			40,222		
有価証券	—			3,900			—		
未成工事支出金	45,750			30,758			40,695		
不動産事業支出金	312			440			367		
未収入金	3,338			5,062			4,856		
その他	1,231			527			2,230		
貸倒引当金	△21			△6			△3		
流動資産合計		93,048	84.2		100,307	86.2		99,609	85.3
II 固定資産									
有形固定資産									
土地	2,638			2,627			2,551		
その他	2,553			2,351			2,477		
有形固定資産合計	5,192			4,979			5,029		
無形固定資産	979			787			907		
投資その他の資産									
投資有価証券	8,999			8,470			9,488		
その他	4,681			4,306			4,125		
貸倒引当金	△2,409			△2,477			△2,408		
投資その他の資産合計	11,272			10,299			11,205		
固定資産合計		17,445	15.8		16,066	13.8		17,142	14.7
資産合計		110,493	100		116,374	100		116,751	100

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	4,302			4,596			4,614		
短期借入金	—			12,000			—		
工事未払金	12,891			14,990			19,821		
未払法人税等	730			89			921		
未成工事受入金	27,651			21,016			24,354		
完成工事補償引当金	46			151			152		
賞与引当金	652			518			647		
工事損失引当金	1,057			1,045			1,737		
その他	843			1,250			2,087		
流動負債合計		48,175	43.6		55,659	47.9		54,338	46.5
II 固定負債									
退職給付引当金	4,737			4,454			4,596		
役員退職慰労引当金	698			661			709		
子会社損失引当金	2,527			2,527			2,527		
その他	342			2,160			410		
固定負債合計		8,306	7.5		9,804	8.4		8,244	7.1
負債合計		56,481	51.1		65,463	56.3		62,582	53.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		5,296	4.8		5,296	4.5		5,296	4.5
資本剰余金									
資本準備金	4,314			4,314			4,314		
その他資本剰余金	0			0			0		
資本剰余金合計		4,315	3.9		4,315	3.7		4,315	3.7
利益剰余金									
利益準備金	735			735			735		
その他利益剰余金									
別途積立金	39,450			40,150			39,450		
繰越利益剰余金	1,686			△1,924			1,480		
利益剰余金合計		41,871	37.9		38,960	33.5		41,665	35.7
自己株式		△466	△0.4		△477	△0.4		△469	△0.4
株主資本合計		51,016	46.2		48,094	41.3		50,806	43.5
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		2,995	2.7		2,815	2.4		3,362	2.9
評価・換算差額等合計		2,995	2.7		2,815	2.4		3,362	2.9
純資産合計		54,012	48.9		50,910	43.7		54,169	46.4
負債純資産合計		110,493	100		116,374	100		116,751	100

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高			%			%			%
完成工事高	54,452			62,129			123,953		
不動産事業売上高	617	55,069	100	—	62,129	100	617	124,570	100
II 売 上 原 価									
完成工事原価	50,285			57,763			116,805		
不動産事業売上原価	142	50,427	91.6	—	57,763	93.0	148	116,954	93.9
売上総利益									
完成工事総利益	4,167			4,366			7,147		
不動産事業売上総利益	474	4,642	8.4	—	4,366	7.0	468	7,616	6.1
III 販売費及び一般管理費		3,108	5.6		2,819	4.5		6,266	5.0
営業利益		1,533	2.8		1,546	2.5		1,350	1.1
IV 営業外収益									
受取利息	17			48			40		
受取配当金	53			61			87		
その他	97	168	0.3	79	189	0.3	171	299	0.3
V 営業外費用									
支払利息	17			44			34		
その他	83	101	0.2	78	122	0.2	178	213	0.2
経常利益		1,600	2.9		1,613	2.6		1,436	1.2
VI 特別利益		334	0.6		27	0.1		546	0.4
VII 特別損失		10	0.0		173	0.3		363	0.3
税引前中間(当期)純利益		1,925	3.5		1,466	2.4		1,619	1.3
法人税、住民税及び事業税	637			10			1,129		
過年度法人税、住民税及び事業税	80			—			80		
法人税等調整額	△59	658	1.2	3,807	3,817	6.2	△650	559	0.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1,266	2.3		△2,350	△3.8		1,060	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	38,150	2,073	40,958	△463	50,106
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,300	△1,300	—		—
剰余金の配当(注)							△353	△353		△353
中間純利益							1,266	1,266		1,266
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	1,300	△386	913	△3	910
平成18年9月30日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,686	41,871	△466	51,016

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,234	53,341
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△353
中間純利益		1,266
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△239	△239
中間会計期間中の変動額合計	△239	670
平成18年9月30日残高	2,995	54,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
		別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	△469	50,806
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立						700	△700	—		—
剰余金の配当							△353	△353		△353
中間純損失							△2,350	△2,350		△2,350
自己株式の取得									△7	△7
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	700	△3,404	△2,704	△7	△2,712
平成19年9月30日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	40,150	△1,924	38,960	△477	48,094

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	3,362	54,169
中間会計期間中の 変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△353
中間純損失		△2,350
自己株式の取得		△7
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△546	△546
中間会計期間中の 変動額合計	△546	△3,258
平成19年9月30日残高	2,815	50,910

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	38,150	2,073	40,958	△463	50,106
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						1,300	△1,300	—		—
剰余金の配当(注)							△353	△353		△353
当期純利益							1,060	1,060		1,060
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計	—	—	0	0	—	1,300	△593	706	△6	700
平成19年3月31日残高	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	△469	50,806

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,234	53,341
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当(注)		△353
当期純利益		1,060
自己株式の取得		△6
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	127	127
事業年度中の変動額 合計	127	828
平成19年3月31日残高	3,362	54,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前中間会計期間 比較増減		前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)	金額	構成比(%)
受 注 工 事 高	土 木 工 事	官 庁	11,501	70.9	5,031	40.7	△6,469	△56.3	22,983	65.5
		民 間	4,717	29.1	7,321	59.3	2,604	55.2	12,130	34.5
		計	16,218	27.8	12,353	31.8	△3,865	△23.8	35,113	36.0
	建 築 工 事	官 庁	1,790	4.2	32	0.1	△1,758	△98.2	2,743	4.4
		民 間	40,412	95.8	26,452	99.9	△13,959	△34.5	59,559	95.6
		計	42,202	72.2	26,484	68.2	△15,717	△37.2	62,302	64.0
	計	官 庁	13,291	22.8	5,063	13.0	△8,228	△61.9	25,726	26.4
		民 間	45,129	77.2	33,774	87.0	△11,355	△25.2	71,689	73.6
		計	58,421	100	38,838	100	△19,583	△33.5	97,415	100
完 成 工 事 高	土 木 工 事	官 庁	10,537	61.2	18,698	76.8	8,160	77.4	32,795	70.6
		民 間	6,667	38.8	5,653	23.2	△1,014	△15.2	13,682	29.4
		計	17,205	31.6	24,351	39.2	7,145	41.5	46,478	37.5
	建 築 工 事	官 庁	475	1.3	2,088	5.5	1,612	339.1	2,104	2.7
		民 間	36,771	98.7	35,689	94.5	△1,081	△2.9	75,369	97.3
		計	37,246	68.4	37,778	60.8	531	1.4	77,474	62.5
	計	官 庁	11,013	20.2	20,786	33.5	9,773	88.7	34,900	28.2
		民 間	43,439	79.8	41,343	66.5	△2,096	△4.8	89,052	71.8
		計	54,452	100	62,129	100	7,677	14.1	123,953	100
次 期 繰 越 工 事 高	土 木 工 事	官 庁	58,535	76.0	34,092	62.4	△24,443	△41.8	47,759	71.6
		民 間	18,504	24.0	20,570	37.6	2,066	11.2	18,902	28.4
		計	77,039	54.8	54,663	62.9	△22,376	△29.0	66,661	60.5
	建 築 工 事	官 庁	3,850	6.1	1,118	3.5	△2,732	△71.0	3,173	7.3
		民 間	59,781	93.9	31,092	96.5	△28,689	△48.0	40,329	92.7
		計	63,631	45.2	32,210	37.1	△31,421	△49.4	43,503	39.5
	計	官 庁	62,386	44.3	35,210	40.5	△27,175	△43.6	50,933	46.2
		民 間	78,285	55.7	51,663	59.5	△26,622	△34.0	59,232	53.8
		計	140,671	100	86,873	100	△53,798	△38.2	110,165	100